

令和2年度 決算状況				人 口 増 減 率	人 口 密 度	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2
				31,177 人	31,691 人	令 3.1.1	31,777 人	31,521 人	区 分	29	3636		
				-1.6 %	21.09 km <sup>2</sup>	令 2.1.1	31,890 人	31,633 人	平成27年国調	奈良県	田原本町	地方交付税種地	
歳入の状況 (単位:千円・%)				1.478 %		増 減 率	-0.4 %	-0.4 %	平成22年国調				2-6
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)
地 方 議 員 給 付 金	3,806,351	23.1	3,635,967	51.5	普 通 税	3,635,967	95.5		第 1 次	486	498	16,483,586	12,541,384
地 方 議 員 給 付 金	93,275	0.6	93,275	1.3	法 定 普 通 税	3,635,967	95.5		第 2 次	3,691	3,695	15,967,486	12,078,420
利 子 割 付 金	5,936	0.0	5,936	0.1	市 町 村 民 税	1,669,149	43.9		第 3 次	27.2	27.2	516,100	462,964
配 当 割 付 金	30,791	0.2	30,791	0.4	個 人 均 等 割 取	53,309	1.4			9,370	9,145	16,762	73,468
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	33,857	0.2	33,857	0.5	所 得 割 取	1,430,253	37.6			69.2	68.6	499,338	389,496
分 離 課 税 所 得 割 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割 取	109,114	2.9					109,842	-256,106
地 方 消 費 税 交 付 金	615,812	3.7	615,812	8.7	固 定 資 産 税	1,656,197	43.5					669	851
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,648,647	43.3					-	-
地 方 特 別 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	97,990	2.6					-	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	212,631	5.6					-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	鉦 産 産 税	-	-					-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-					17,325	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 取 付 金	9,620	0.1	9,620	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-					93,186	-255,255
法 人 事 業 税 交 付 金	21,066	0.1	21,066	0.3	目 的 税	170,384	4.5					-	-
地 方 特 別 交 付 金	37,656	0.2	37,656	0.5	法 定 目 的 税	170,384	4.5					-	-
内 個 人 住 民 減 取 補 填 特 例 交 付 金	30,739	0.2	30,739	0.4	内 入 湯 税	-	-					-	-
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	4,650	0.0	4,650	0.1	入 業 所 税	-	-					-	-
経 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	2,267	0.0	2,267	0.0	都 市 土 地 計 画 税	170,384	4.5					-	-
地 方 交 付 税	2,939,099	17.8	2,939,099	36.1	水 利 地 益 等 税	-	-					-	-
内 普 通 交 付 税	2,550,318	15.5	2,550,318	36.1	法 定 外 目 的 税	-	-					-	-
特 別 交 付 税	388,781	2.4	-	-	目 的 税	170,384	4.5					-	-
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 目 的 税	170,384	4.5					-	-
(一 般 財 源 計)	7,593,463	46.1	7,034,298	99.6	内 入 湯 税	-	-					-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,016	0.0	5,016	0.1	入 業 所 税	-	-					-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	77,523	0.5	-	-	都 市 土 地 計 画 税	170,384	4.5					-	-
使 用 料	61,720	0.4	24,791	0.4	水 利 地 益 等 税	-	-					-	-
手 庫 敷 料	129,771	0.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-					-	-
国 庫 支 出 金	5,508,915	33.4	-	-	旧 法 に よ る 計	-	-					-	-
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	3,806,351	100.0					-	-
都 道 府 県 支 出 金	933,053	5.7	-	-								-	-
財 産 取 入 金	10,458	0.1	-	-								-	-
附 属 取 入 金	37,755	0.2	-	-								-	-
繰 上 取 入 金	225,036	1.4	-	-								-	-
繰 上 取 入 金	462,964	2.8	-	-								-	-
繰 上 取 入 金	94,430	0.6	442	0.0								-	-
地 方 債 取 入 金	1,343,482	8.2	-	-								-	-
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-								-	-
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-								-	-
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	371,116	2.3	-	-								-	-
歳 入 合 計	16,483,586	100.0	7,064,547	100.0								-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,503,814	3,351,675
人 件 費	2,149,129	13.5	2,029,412	1,908,063	25.7	議 会 費	125,168	0.8	-	125,168	基 準 財 政 需 要 額	6,057,227	5,779,209
う ち 職 員 給 付 金	1,310,176	8.2	1,217,645	-	-	議 務 費	4,542,756	28.5	1,946	1,162,947	標 準 財 政 収 入 額	4,434,262	4,274,019
扶 助 金	2,171,973	13.6	617,045	616,913	8.3	衛 生 費	3,968,122	24.9	-	1,963,102	標 準 財 政 規 模	7,355,696	7,062,518
公 債	1,327,186	8.3	1,327,186	1,327,186	17.8	民 生 費	1,229,416	7.7	5,569	1,029,723	財 政 力 指 数	0.58	0.58
内 利 償 還 金	1,279,959	8.0	1,279,959	1,279,959	17.2	勞 働 費	10,895	0.1	-	6,392	実 質 取 支 比 率	6.8	5.5
元 金 利 子	47,226	0.3	47,226	47,226	0.6	農 林 水 産 業 費	172,504	1.1	76,854	88,556	公 債 費 負 担 比 率	14.8	15.2
一 時 借 入 金	1	0.0	1	1	0.0	商 工 業 費	154,959	1.0	-	102,516	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-
(義 務 的 経 費 計)	5,648,288	35.4	3,973,643	3,852,162	51.8	消 防 費	2,043,166	12.8	1,296,718	788,158	実 質 公 債 費 比 率	9.7	9.0
物 件 費	2,026,142	12.7	1,515,933	1,152,933	15.5	消 防 費	361,278	2.3	36,795	561,974	率 化 將 来 負 担 比 率	56.0	79.7
維 持 修 繕 費	50,110	0.3	36,732	35,003	0.5	教 育 費	1,780,436	11.2	351,461	1,307,204	積 立 金 高 調 査 特 定 目 的 債	1,904,250	1,920,906
補 助 費	5,247,191	32.9	1,860,560	1,466,958	19.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	647,364	752,938
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	784,435	4.9	724,238	716,306	9.6	公 債	1,327,186	8.3	-	1,327,186	地 方 債 現 在 高	13,363,872	13,300,349
積 立 金	1,125,648	7.0	896,770	891,450	12.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	815,189	471,246
積 立 金	74,319	0.5	12,543	-	0.0	歳 出 合 計	15,967,486	100.0	1,769,343	8,462,926	保 証 の 補 償 他 の 実 質 的 な もの	-	-
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	26,445	0.2	1,245	1,245	0.0	経 常 取 支 比 率					取 益 事 業 収 入	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	99.5 % (104.7 %)					土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
投 資 的 経 費	1,769,343	11.1	165,470	7,399,751	100.0	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	1,868,456	11.7	558,235	558,235	取 現 計	99.2	96.4
う ち 人 件 費	55,307	0.3	55,307	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	510,821	3.2	558,235	558,235	半 年 一 計	99.3	96.8
普 通 建 設 事 業 費	1,769,343	11.1	165,470	7,399,751	100.0	内 国 民 健 康 保 険 給 付 費	183,550	1.1	4,249	4,249	(%)	99.0	96.5
う ち 補 助 金	1,310,072	8.2	48,510	-	-	公 債	48,437	0.3	-	7,131	市 町 村 民 税	99.1	96.8
内 う ち 単 独 債	459,271	2.9	116,960	-	-	等 工 業 用 水 道 等 へ の 国 民 健 康 保 険 給 付 費	218,595	1.4	-	2	純 固 定 資 産 税	99.0	96.5
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	出 の 他	907,926	5.7	-	290			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-								
歳 入 合 計	15,967,486	100.0	8,462,926	8,979,026	100.0								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除き算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)